

第3次中央市行財政改革大綱及び実施計画

取組状況等に関する提言・意見

令和5年12月

中央市行政改革推進委員会
会長 藤原真史

この度、中央市行政改革推進委員会において、第3次行財政改革大綱及び実施計画（以下第3次実施計画）の最終年となる令和4年度の取り組み状況及び計画期間である5年間の総括評価について検証を行った。市には、この5年間の取り組み結果を振り返りつつ、委員会から付された以下の意見を踏まえて、今後の行財政改革に取り組まれない。

- 職員提案制度の活性化については、日頃から職員一人ひとりがアンテナを広く張り、市民の声が業務改善に繋がる提案が出てくるよう意識改革を求めたい。
- 時間外勤務の縮減については、働き方改革という観点からも、時間外勤務の中身について業務内容や人員に偏りが無いかなどをもう一度点検する中で課題を明確化し改善に取り組んでいただきたい。
- 公共施設等の適正化を目指し、既存施設の統廃合を行う際には様々な意見があると思うが、次世代の市や市民にとって持続可能で最適な規模や配置となるよう、個別施設計画の着実な推進に取り組んでいただきたい。
- タウンミーティング「市民と語る会」の実施については、そこで出た様々な意見が、その後市政に対してどういった成果をもたらしたかということ、積極的に広報することで、市民の参加意識を改善し市民と行政が協働するまちづくりに繋がることを期待する。
- 協働によるまちづくりの女性委員の登用については、市が率先して女性管理職や責任者を増やし、その姿勢を市民に見せることで、女性がいきいきと活躍できる雰囲気醸成や環境整備に取り組んでいただきたい。

おわりに

第3次実施計画の令和4年度取り組み結果及び5年間の総括評価の検証となった今回は、38計画の中9計画において、目標値を下回るC評価となった。

第3次実施計画については令和4年度で計画年度が終了となるが、C評価となった項目については、検証及び見直しをとおして早期の改善を徹底していただきたい。そのほか、A評価、B評価の計画についても計画年度終了後も行財政改革が後退することのないよう、取り組みを継続していただきたい。

委員会の中で出た意見にもあるように、公共施設等の統廃合をはじめ、行財政改革を推し進める中では、様々な考え方や意見があると思われる。そういった中においても、市には、将来世代のためにも課題を先送りすることなく説明責任を果たし、各種計画等の推進に向けた合意形成に取り組むことを期待する。

すでに今年度からは第4次行財政改革大綱及び実施計画が開始されている。これまで行ってきた第3次行財政改革の5年間の取り組みを活かし、第4次行財政改革においても市役所改革、財政改革、行政サービス改革の基本方針と新たに加わった次世代改革の将来方針のもと、将来を見据えた持続可能な行財政運営を目指して着実に計画を進められることを要望する。

以上、中央市行政改革推進委員会からの提言・意見とする。